

第9期介護保険事業計画のモニタリングについて

令和6年3月に策定した第9期介護保険事業計画の主要な数値に対して、実績や推移をモニタリングしたものを報告する。

1 被保険者数、認定者数

(単位：人 各年度10月1日現在)

	R4	R5	R6	R7	R7 計画値	計画との差
前期高齢者数	35,626	33,902	32,509	31,401	32,524	▲ 1,123
後期高齢者数	40,608	42,267	43,765	44,794	44,123	671
(第1号被保険者数)	76,234	76,169	76,274	76,195	76,647	▲ 452
要支援1	1,571	1,718	1,980	2,238	1,776	462
要支援2	1,949	2,003	2,120	2,067	2,028	39
要介護1	2,676	2,622	2,768	2,906	2,591	315
要介護2	2,424	2,367	2,348	2,256	2,369	▲ 113
要介護3	2,105	2,111	2,069	1,951	2,206	▲ 255
要介護4	1,905	1,984	2,012	1,986	2,042	▲ 56
要介護5	1,344	1,356	1,263	1,188	1,456	▲ 268
(第1号小計)	13,974	14,161	14,560	14,592	14,468	124
認定率	18.33%	18.59%	19.09%	19.15%	18.88%	0.27%
第2号	207	211	215	215	216	▲ 1
認定者計	14,181	14,372	14,775	14,807	14,684	123

※ 認定率は第1号認定者数を65歳以上の第1号被保険者数で除したもの

【被保険者数・認定者数等について】

- ・第1号被保険者数は実績値が計画値を下回ったが、令和4年度からほぼ横ばいで推移している。
- ・認定者数は増加傾向にあり、実績値が計画値を上回っている。

【区分毎の実績・推計について】

- ・昨年度に引き続き、要支援1～2、要介護1の認定者数は計画値を上回って推移している。
- ・厚生労働省の介護保険事業状況報告においても、全国的に同区分の認定者数の伸び率は他の介護度より高くなっている。
- ・団塊の世代（昭和22～24年生まれ）は後期高齢者となっており、今後も高齢化の進展に伴い、認定者数の増加が見込まれる。

2 受給者数

(単位：人 各年度1月当たりの平均値)

	R4	R5	R6	R7	R7 計画値	計画との差
居宅サービス	8,623	8,583	8,863	8,982	－	－
地域密着型サービス	2,411	2,348	2,384	2,376	－	－
施設サービス	2,268	2,258	2,220	2,196	2,348	▲ 152
合計	13,302	13,189	13,467	13,554	－	－

※ 居宅サービス及び地域密着型サービスは計画値なし

- ・ 居宅サービス受給者数の増加は、居宅サービスを利用する割合が比較的高い要支援1～2、要介護1の認定者が増加していることが要因の一つとして考えられる。
- ・ 地域密着型サービス受給者数は横ばいとなっており、これは、要介護2以上の認定者数が減少しているものの、利用割合が高い要介護1の認定者数が増加していることが要因と考えられる。
- ・ 施設サービス受給者数は計画値を下回るとともに、前年度比でも減少しており、施設サービスの主な利用対象となる要介護3～5の認定者数の減少による影響と考えられる。

3 サービス別の利用者数（予防含む）（単位：人／月 各年度1月当たりの平均値）

		R4	R5	R6	R7	R7 計画値	計画 との差	(参考)R7:1人あたり 給付月額
居宅サービス	訪問介護	1,312	1,335	1,362	1,350	1,389	▲ 39	68,643 円/人・月
	訪問入浴介護	38	39	30	31	42	▲ 11	54,610 円/人・月
	訪問看護	1,469	1,458	1,543	1,636	1,473	163	37,793 円/人・月
	訪問リハビリテーション	152	147	153	151	162	▲ 11	27,906 円/人・月
	居宅療養管理指導	912	970	1,069	1,110	1,001	109	6,952 円/人・月
	通所介護	2,546	2,594	2,548	2,439	2,747	▲ 308	89,730 円/人・月
	通所リハビリテーション	1,655	1,623	1,706	1,769	1,662	107	64,651 円/人・月
	短期入所生活介護	799	853	861	833	911	▲ 78	141,892 円/人・月
	短期入所療養介護（老健）	66	73	91	98	73	25	94,480 円/人・月
	短期入所療養介護（病院等）	2	2	2	2	1	1	37,321 円/人・月
	短期入所療養介護（医療院）	0	0	0	0	0	0	—
	特定施設入所者生活介護	329	317	315	322	351	▲ 29	187,458 円/人・月
	福祉用具貸与	5,623	5,646	5,893	6,007	5,618	389	11,132 円/人・月
	特定福祉用具購入	77	76	89	88	80	8	31,946 円/人・月
	住宅改修	47	49	46	44	57	▲ 13	90,894 円/人・月
	居宅介護支援	7,537	7,509	7,754	7,835	7,565	270	12,274 円/人・月
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問看護	34	36	35	29	48	▲ 19	148,803 円/人・月
	地域密着型通所介護	635	582	601	588	633	▲ 45	87,253 円/人・月
	認知症対応型通所介護	229	217	213	185	240	▲ 55	133,169 円/人・月
	小規模多機能型居宅介護	545	523	540	549	545	4	196,564 円/人・月
	看護小規模多機能型居宅介護	118	113	114	123	148	▲ 25	238,819 円/人・月
	認知症対応型共同生活介護	468	486	491	506	516	▲ 10	265,083 円/人・月
	地域密着型介護老人福祉施設	397	406	415	420	416	4	307,447 円/人・月
施設サービス	介護老人福祉施設	1,362	1,362	1,342	1,334	1,406	▲ 72	278,319 円/人・月
	介護老人保健施設	828	805	797	753	804	▲ 51	311,398 円/人・月
	介護医療院	70	84	85	113	138	▲ 25	384,286 円/人・月
総合事業	訪問型予防給付相当	609	602	636	651	624	27	17,868 円/人・月
	訪問型A型	49	38	33	22	41	▲ 19	9,619 円/人・月
	通所型予防給付相当	1,830	1,816	1,828	1,861	1,889	▲ 28	23,268 円/人・月
	通所型A型	271	214	131	125	255	▲ 130	14,981 円/人・月
	短期集中予防（C型）	11	9	10	12	10	2	25,803 円/人・月
	介護予防ケアマネジメント	1,614	1,476	1,287	1,276	1,575	▲ 299	4,434 円/人・月

- ・居宅サービスでは、訪問看護、居宅療養管理指導、通所リハビリテーション、福祉用具貸与、居宅介護支援が計画値よりも大きく上回った。
- ・地域密着型サービスでは、ほとんどのサービスにおいて計画値を下回ったが、小規模多機能型居宅介護と地域密着型介護老人福祉施設は概ね計画値どおりとなった。
- ・施設サービスは計画値を下回っているものの、前年度比では介護医療院のみ増加しており、新たな介護医療院の設置による影響が一因と考えられる。
- ・総合事業については、令和4年度から介護予防マネジメントの適正化に努めたことにより、A型サービス及び介護予防ケアマネジメントにおいて計画値を下回って推移しているものの、令和7年度は減少傾向に落ち着きがみられる。
- ・一方で、給付相当サービスについては、要支援認定者の増加に伴い、令和6年度以降、増加傾向にある。
- ・A型サービス及び短期集中予防（C型）サービスについては、今後の総合事業のサービスのあり方を含め、効果的な活用策等を検討していく。

4 給付額実績

（単位：千円 各年度合計額）

	R4	R5	R6	R7	R7 計画値	計画との差
居宅サービス	9,715,388	10,027,753	10,244,347	10,227,291	10,744,606	▲ 517,315
地域密着型サービス	5,523,642	5,572,732	5,775,834	5,769,653	6,065,241	▲ 295,589
施設サービス	7,606,006	7,764,582	7,887,420	7,790,216	8,240,442	▲ 450,226
総合事業サービス	757,142	740,527	737,499	755,713	798,279	▲ 42,566
合計	23,602,178	24,105,594	24,645,100	24,542,873	25,848,568	▲1,305,695

- ・居宅サービス、地域密着型サービス、施設サービスの3サービスともに、給付額は計画値を下回っており、前年度と比べても減少している。
- ・居宅サービスについて、受給者数は増加している一方で給付額は前年度比で減少しており、これは、一人当たり給付費が比較的低い軽度認定者の増加が影響しているものと考えられる。
- ・総合事業サービスについては、要支援認定者の増加に伴い、給付額は前年度と比べて増加したものの、計画値を下回っている。